

扶養状況調査書〔配偶者・子の申請用〕

記号								番号				被保険者氏名	
----	--	--	--	--	--	--	--	----	--	--	--	--------	--

注 「被扶養者格自己点検チャート」で、被扶養者の審査対象となりますので、申請手続きを行ってください。・となった方につきご提出ください。

★ 続柄が子で未就学児童・全日制の学区制、生徒については**1枚に全員**をご記入ください。
それ以外の続柄の方と上記以外の子については**一人につき1枚**ご提出ください。

以下の各欄を記入してください。(該当する番号・記号は○で囲んでください)

今後1年の年収見込み
をご記入ください。

今回申請する認定対象者氏名	続柄	職業・学年	同居・別居	年間総収
				万円
		例:長男・長女・ 次男・次女等		万円
				万円

▼ 子の出生の場合、この欄記入不要

認加(る)定入(る)対し医象て療者い保	種 類	被保険者/被扶養者の別
	1. 健康保険組合 (名: 加入していた市町村名) 2. 共済組合 3. 国民健康保険 (市町村名:) 4. 全国健康保険協会管掌健康保険 (支部)	1. 被保険者・組合員・世帯主 2. 被扶養者・家族 3. 任意継続被保険者 ⇒ 「資格喪失証明書」を添付のこと
	5. 雇用証明をご提出ください。 6. 資格取得に伴う 7. 被保険者との婚姻による 8. その他 ()	例: 協会けんぽ○○支部
申請の事由	3. 対象者の就労・収入状況の変化による 4. 退職による (・失業給付の受給は(a.受給する) ・出産手当金の受給(a.受給中) ・傷病手当金の受給(a.受給中) b.) 5. 失業給付受給終了後の無職・無収入による ⇒ 「雇用保険受給資格者証(両面)写」を添付 6. 失業給付受給終了後の収入基準未満の就労による ⇒ 雇用証明書を添付 7. 出生による⇒出生が確認できるものを添付 ※母子手帳出生届出済証明欄の写し・出産育児一時金支給申請書・住民票等 ●申請事由の発生日(例:結婚した日、失業給付受給終了日等) → 令和 年 月 日	出産に伴う退職の方は、出産予定日の記載のある母子手帳の写し等をご提出ください。出産手当金・傷病手当金を受給する方は、支給決定通知書の写しをご提出ください。

▼ 未就学児童、就労歴のない全日制学生・生徒の場合

認定対象者の収入状況	収入あり	収入なし	収入状況
	1. 給与収入(パート・アルバイト)各種年金収入の計 2. 他収入 3. 主婦(夫)	1. 求職活動中 2. 無職・無収入の申告欄(該当の場合はレ点をしてください。) <input type="checkbox"/> 認定対象者は現在 無職で収入がありません。またこの状況は一時的なものではありません。	出産育児一時金支給申請書が確認書類となります。 被保険者の妻が被扶養者でない場合、住民票(被保険者と出生児の続柄記載)または戸籍謄本をご提出ください。 また、母子手帳出生届出済証明欄(写)の提出でも可能です。父母の氏名記載があり、市町村の証明印が押印されているものに限られます。

▼ 最終離職年月日 年 月 日

[雇用保険の失業給付についての申告欄] (該当の場合はレ点) <input type="checkbox"/> 認定対象者は、日額3,611円以下(60歳以上の場合は日額5,000円以下)の失業給付を受給している。 ⇒ 該当の場合は「雇用保険受給資格者証(両面の写)」を添付のこと。 <input type="checkbox"/> 認定対象者は、失業手当を受給している期間に就労している。 ⇒ 該当の場合は、失業手当を受給している期間に就労している旨を証明できる書類をご提出ください。 <input type="checkbox"/> 認定対象者は、失業給付を受給予定の方は、受給日額決定後、「雇用保険受給資格者証(両面の写)」をご提出ください。また、雇用保険未加入である場合、失業手当受給資格がない場合、その事実を証明できる書類をご提出ください。 <input type="checkbox"/> 認定対象者は、就労する意思がないため失業給付の手続きを行いません。 ⇒ 該当の場合は「離職票1・2」(写)「雇用保険資格喪失確認通知書」(写)「雇用保険受給資格者証」(両面の写)を添付のこと。	最終離職年月日をご記入ください。1度もお勤めされたことの無い方は、0年0月0日とご記入ください。
---	--

▼ 配偶者を申請する(又は既に認定されている)場合は記入不要

配偶で偶をき状者扶な況が養い	状況
	1. 配偶者なし → a.離婚(年 月) 親権(あり・なし → 親権者からの養育費(約 万円/年)) b.死別(年 月 日)c.未婚d.その他() 2. 配偶者は被保険者 ⇒ 『認定』のため 3. 配偶者は求職活動中

配偶者が被扶養者でない場合、子の認定申請時、左記欄に記載が必要です。また、「2.」に該当するとき、配偶者が健康保険組合・協会けんぽ・共済組合の被保険者の場合は「直近の給与明細(写)3ヶ月分」「直近の賞与の明細(写)年間分」をご提出ください。配偶者が国民健康保険の被保険者の場合は「所得証明書(原本)」「昨年度の確定申告・収支内訳書(写)」「今年度の収入がわかる帳簿等の写し」をご提出ください。育児休業を取得している場合は、「育児休業中」とご記入ください。添付書類は不要です。

▼ 認定対象者が被保険者と同一

対象生負別者活担月へ費	別居申出欄
	(a) 配偶者: a. 単身赴任 (b) 同居: b. 同居 (c) 子: c. 通学のため

注意 1. 申請内容によっては、追加書類の提出を求むることがありますのでご了承ください。
2. 被扶養者は、健康保険組合で審査を行い決定します。したがって、申請をすれば必ず認定されるものではありません。

事業証明の	この届について真実と相違ないことを証明します。	令和 年 月 日
	住所	
	名称	
	電話	